

# 労働運動委員会ニュース

No. 258

2020年5月20日

発行責任者 宮川 敏一

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 46380-9963

E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

## #検察庁改正法含む国家公務員法案

今国会の成立を見送りに

継続審議はヤメ口！

検察庁改正法は即刻廃案！



## #安倍内閣は即刻退陣せよ！ 新宿駅西口で「安倍即刻退陣」緊急街宣

5月15日、16時から新宿駅西口で、「コロナ問題の責任をとり、安倍内閣は即刻退陣せよ！緊急街宣行動」のスローガンで、横断幕とプラカードを掲げ、労働者・市民に訴えた。主催は、壊憲NO！96条改悪反対連絡会議。

「コロナ禍の中でも言うべきことは言おう」と開いた緊急集会だと司会者の挨拶で始まり、二瓶久勝共同代表が立った。「昨日の安倍が記者会見で述べたのは、経済優先を徹底していた。PCR検査をやらない。37・5度で4日間の自宅待機は嘘で反省もない。こんな政権は倒さないといいない」。

長南博邦新社会党書記長「安倍内閣を倒さなければ暮らしと雇用は守れない。私たちは国会周辺で、駅前で安倍首相のウソを暴き、安倍首相の即刻退陣を訴えています。労働者が安心して暮らせる政治に変えましょう！」。指宿昭一弁護士「外国人労働者がコロナ禍で解雇を突きつけられている。技能実習生、日系労働者は生死をさまよう実態に追い込まれている。外国人労働者支援の輪を広げまし

よう」。本郷文化フォーラム村上理恵子さん「466億円以上もかけた不人気なアベノマスク、そんなのいらない。生活と雇用を守る補償をすべき」と訴えた。最後は、二瓶

## 雇用調整助成金の申請が少し改善 20日からオンライン可能に

企業が働く労働者に支払った休業手当の一部を助成する雇用調整助成金の申請手続きが、少し簡素化され、厚生労働省は5月20日からオンラインでの申請手続きを始める。

「雇用調整助成金」は、

企業が労働者を解雇せずに雇用を維持し、休業手当を支払った場合に国が手当の一部を助成するもの。ウイルスの感染拡大を受け、助成率を引き上げるなど制度拡充を野党が求めていた。

助成金を申請するにはこれまで、煩雑な書類を労働局の窓口に参加するか郵送

久勝共同代表から「6月14日にもう一度この場を借りて訴えます。安倍政権の即刻退陣を労働者と市民の力で実現しましょう！」と締めくくり閉会した。参加者は35人だった。

しなければならなかった。20日からは、厚生労働省のホームページから専用のシステムにアクセスすればオンラインでもできるようになる。また、申請に膨大で、煩雑な書類を減らすなど簡素化もする。

雇用調整助成金の、制度拡充が始まったのは、今年2月14日。5月18日までに申請したのは2万4797件。支給決定されたのは1万2201件の少なさで、緊急性に全く対応していない。

厚生労働省は新型コロナウイルスの影響で休業を余儀なくされている企業に制度の活用を呼びかけているが、休業補償を取り組まないブラック企業が多いのが現状にある。

助成金の上限額（8330円←1万5000円）の引き上げも、緊急な課題にある。



# 井 検察法改正案は廃案に

## 安倍首相の野望を打ち砕く19日行動

「検察庁法改正案」に抗議する民の声、一千万人のうねりとなって、安倍内閣が強行に成立させようとした「検察庁法改正案を含む国家公務員法改正」を国会での成立を阻止した。しかし、継続審議でありホツとできない。再び秋の臨時国会に持ち出す構えでいる「権力の私物化を許さない」ためにも検察庁法を廃案にさせないといけない。



18日の朝日新聞調査は、「検察庁法改正」『反対』64%、内閣支持率33%。

5月19日18時、衆院第2議員会館前で、「検察庁法改定反対」権力私物化許さない！安倍政権退陣！

5・19緊急国会議員会館前行動」が、「9条許すな実行委員会ほか市民有志」の主催で行われた。

司会に立った菱山南帆子さん「みんなの思いを込めて緊急行動を開きました。継続審議でなく法案の廃案を実現しましょう」と開会した。

主催者代表の高田健さん「コロナで行動がやりづらいつきであるが、諦めてはいけません。検察庁法改正案が国会会で成立しなかったといっても廃案になった訳でない。安倍の野望を打ち砕くためにさらなる頑張りを見せましょう」。藤野やすふみ衆議院議員（共産）「日本の民主主義の底力で法改正の成立を阻んだ。より

良い社会を作るため頑張りましょう」。「1000万人の力が民主主義を守った。コロナより安倍が怖いと多くの国民が思っている。力を合わせて頑張りましょう」（武田妙法寺上人）。「安倍政権は法改正を諦めた訳でない。野党の結束と市民の力で黒川の定年延長を阻止しましょう」（憲法

良い社会を作るため頑張りましょう」。

「1000万人の力が民主主義を守った。コロナより安倍が怖いと多くの国民が思っている。力を合わせて頑張りましょう」（武田妙法寺上人）。

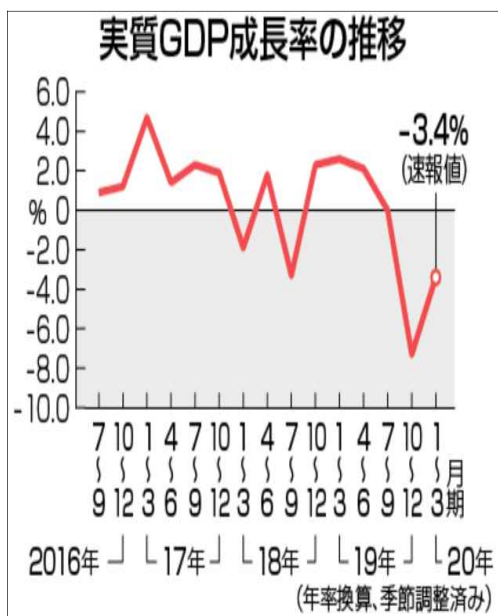
「安倍政権は法改正を諦めた訳でない。野党の結束と市民の力で黒川の定年延長を阻止しましょう」（憲法

## GDP、年3・4%減 1～3月期

### 落ち込みが労働者に直撃する

内閣府が18日発表した20年1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0・9%減、この成長が1年続いた場合の年率換算で3・4%減となった。マイナス

成長は2四半期連続。新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、個人消費や輸出が大きな影響を受けた。2四半期連続のマイナス成長は国際的に「テクニカル・リセッション（景気後退）」とみなされる。



年7・3%減となった10～12月期の減少。西村経済財政担当相は「当面、経済は相当程度落ち込むことが想定される」

と述べた。20年4～6月期は全国に緊急事態宣言が出された影響で更に落ち込むのは確実で、リーマン・ショック直後の09年1～3月期（年17・8%減）以来の幅になる見通し。

GDPの6割を占める個人消費は2四半期連続のマイナスで、前期比0・7%減。新型コロナの感染予防対策で外出の控えもあり、外食や宿泊のほか、航空や鉄道といった旅客輸送の落ち込みが目立った。

輸出は6・0%減と大きく落ち込んだ。半導体製造装置など生産用機械が減少し、輸出とみなされる訪日外国人旅行者（インバウンド）の消費急減も響いた。住宅投資は4・5%減、設備投資も0・5%減と低調。

物価変動の影響を反映し、生活実感に近い名目GDPは前期比0・8%減、年率換算で3・1%減だった。これからも続くGDPの落ち込みは、労働者に直撃する。資本は、463兆円もの内部留保に手をつけず、労働者のリストラに励む。

中小・零細企業は、いとも簡単に倒産を宣言して労働者を路頭に放り出す。政治による生活補償を確立させないと打撃は広がる。